

令和5年度 決算について

目次

各会計 決算一覧表	3
主な実施事業	4
一般会計・普通会計	
1、決算の概況	5
2、歳入	6
3、歳出（目的別）	7
4、歳出（普通会計・性質別）	8
5、基金の状況	9
6、市債の状況	11
7、財政指標	13
8、家計簿	15
9、課題	16
財産区特別会計	17
国民健康保険事業特別会計	18
介護保険事業特別会計	20
後期高齢者医療事業特別会計	22
南河内広域行政共同処理事業特別会計	23

令和5年度 各会計 決算一覧表

		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C) - (D)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (G) = (E) - (F)
①	一 般 会 計	48,062,447	47,590,183	472,264	24,716	447,548	955,872	△ 508,324
②	特 別 会 計	26,836,702	26,718,464	118,238	0	118,238	475,002	△ 356,764
③	財 産 区	43,647	43,647	0	0	0	0	0
④	国民健康保険事業	12,316,424	12,271,367	45,057	0	45,057	269,906	△ 224,849
⑤	介護保険事業	12,005,561	11,990,619	14,942	0	14,942	133,585	△ 118,643
⑥	後期高齢者医療事業	2,313,518	2,257,664	55,854	0	55,854	64,035	△ 8,181
⑦	南河内広域行政共同 処 理 事 業	157,552	155,167	2,385	0	2,385	7,476	△ 5,091
⑧	合 計	74,899,149	74,308,647	590,502	24,716	565,786	1,430,874	△ 865,088

(令和5年度歳入歳出決算書)

⑨	普 通 会 計	48,035,332	47,560,683	474,649	24,716	449,933	963,348	△ 513,415
---	---------	------------	------------	---------	--------	---------	---------	-----------

(令和5年度地方財政状況調査)

令和5年度に実施した主な事業

TONPAL（多文化共生・人権プラザ）の整備
 ≪4億2,463万円≫



金剛ふるさとバスの運行（令和5年12月～）
 ≪2,792万円≫



見守りおむつ定期便事業の実施（令和6年1月～）
 ≪833万円≫



◆その他実施事業一覧

・新庁舎建設事業（建設工事の着手や仮移転にかかる業務）	4億9,027 万円
・新型コロナウイルスワクチンの接種	5億1,384 万円
・金剛地区のウォークアブルな空間づくりの実施	1億745 万円
・物価高騰対策として、水道基本料金（2カ月分）を減免	7,785 万円
・物価高騰対策として、小学校給食費（2～3学期分）を無償化	1億2,896 万円
・物価高騰対策として、中学校給食（30食分）を無償化	1,789 万円
・物価高騰対策として、各事業者、団体などに支援金を給付	1億3,343 万円
・戸籍証明書のコンビニ交付サービスの実施	1,438 万円

令和5年度決算 決算説明資料【一般会計】

1、決算の概況

(1) 総括表

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	48,062,447	46,421,510	48,590,176	+ 1,640,937	+ 3.5%
② 歳出総額	47,590,183	45,258,499	47,619,395	+ 2,331,684	+ 5.2%
③ 歳入歳出差引額 (①-②)	472,264	1,163,011	970,781	△ 690,747	△ 59.4%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	24,716	207,139	118,362	△ 182,423	△ 88.1%
⑤ 実質収支額 (③-④)	447,548	955,872	852,419	△ 508,324	△ 53.2%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 508,324	103,453	151,563	△ 611,777	

令和5年度の一般会計の決算は、①歳入総額480億6,244万7千円、②歳出総額475億9,018万3千円、そこから④翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた⑤実質収支額は4億4,754万8千円となりました。

昨年度から実質収支額が減少したため、⑥単年度収支は△5億832万4千円となりましたが、赤字の穴埋めをするための財政調整基金の取崩しは行わず、健全な財政運営を行いました。

(2) 決算の特徴

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したこともあり、ワクチン接種などの直接的なコロナウイルス対策に係る支出は減少しましたが、国の物価高騰対策として非課税世帯等への給付金をはじめとする給付事業等（表1参照）が実施されたことや、市においても多文化共生・人権プラザや新庁舎などの大規模な建設事業を実施したこと等により、決算規模は拡大しました。

また、単年度収支が△5億832万4千円となったのは、国・府への精算金（コロナワクチン接種事業や生活保護事業等）が4億8,656万7千円発生したことが主な要因として挙げられます。

厳しい財政状況ではありましたが、財政調整基金を1億2,761万7千円積み立て、市債を4億1,487万7千円繰上償還することができ、後年度の財政負担の軽減に努めました。

表1 令和5年度に行われた物価高騰対策等として実施された主な給付金事業

事業	決算額	概要	
		給付対象	給付額・軽減額
① 子育て世帯生活支援特別給付金事業（前年度精算金除く）	193,186	児童扶養手当受給者、住民税非課税世帯	児童一人あたり5万円
② 非課税世帯緊急支援給付金事業	502,037	住民税非課税世帯	世帯当たり3万円
③ 非課税世帯緊急支援給付金事業（追加分）	1,082,804	住民税非課税世帯	世帯当たり7万円
④ 小学校給食費無償化	128,958	全小学生（R5.5.1時点4,814人）	2～3学期分
⑤ 中学校給食費無償化	17,888	全中学生（R5.5.1時点2,356人）	30食分
⑥ 水道基本料金の全額減免（2か月）	77,847	市内の水道利用者（一般家庭、工場・商業施設等）	一般家庭 税抜1,448円（724円×2か月）、 工場・商業施設等 税抜15,992円（7,996円×2か月）
⑦ 定額減税補足給付金事業（均等割のみ課税給付分）	180,966	住民税均等割のみ課税世帯	世帯当たり10万円
⑧ 定額減税補足給付金事業（こども加算分）	91,364	③非課税世帯緊急支援給付金（追加分）、⑦定額減税補足給付金（均等割のみ課税給付分）の給付対象者	児童一人あたり5万円
⑨ 民間事業者物価高騰等対策支援補助金（9事業）	133,433	医療機関、子育て施設、介護施設、障がい福祉施設、子ども食堂、中核農家、貨物運送事業者	各事業において異なる
合 計	2,408,483		

2、歳入 総括

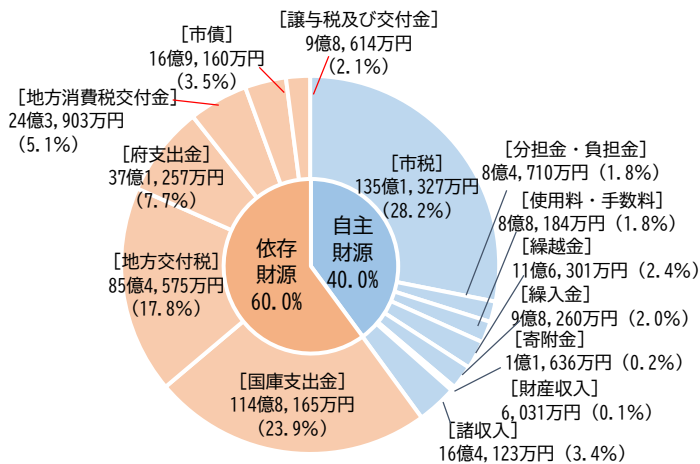


図1 歳入の内訳

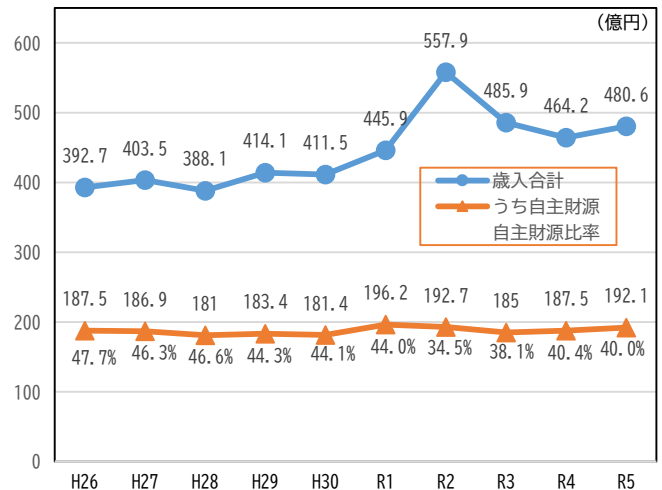


図2 歳入合計の10年推移

		決算額			(単位: 千円、%)	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 市税	自主財源	13,513,271	13,593,043	13,480,407	△ 79,772	△ 0.6%
款2 地方譲与税	依存財源	210,275	208,029	212,774	+ 2,246	+ 1.1%
款3 利子割交付金	依存財源	14,039	15,186	17,363	△ 1,147	△ 7.6%
款4 配当割交付金	依存財源	139,897	126,623	137,176	+ 13,274	+ 10.5%
款5 株式等譲渡所得割交付金	依存財源	149,876	90,470	154,112	+ 59,406	+ 65.7%
款6 法人事業税交付金	依存財源	252,943	196,933	125,029	+ 56,010	+ 28.4%
款7 地方消費税交付金	依存財源	2,439,031	2,456,354	2,418,404	△ 17,323	△ 0.7%
款8 ゴルフ場利用税交付金	依存財源	46,521	47,586	46,616	△ 1,065	△ 2.2%
款9 環境性能割交付金	依存財源	55,743	45,644	41,957	+ 10,099	+ 22.1%
款10 自動車取得税交付金	依存財源	2,537	1,525	0	+ 1,012	+ 66.4%
款11 地方特例交付金	依存財源	101,938	105,398	197,081	△ 3,460	△ 3.3%
款12 地方交付税	依存財源	8,545,754	8,194,092	8,112,998	+ 351,662	+ 4.3%
款13 交通安全対策特別交付金	依存財源	12,368	14,316	16,909	△ 1,948	△ 13.6%
款 1 ～ 13 の 小 計		25,484,193	25,095,199	24,960,826	+ 388,994	+ 1.6%
款14 分担金及び負担金	自主財源	847,096	970,918	1,029,407	△ 123,822	△ 12.8%
款15 使用料及び手数料	自主財源	881,836	869,604	856,286	+ 12,232	+ 1.4%
款16 国庫支出金	依存財源	11,481,649	11,491,505	13,265,312	△ 9,856	△ 0.1%
款17 府支出金	依存財源	3,712,574	3,673,326	3,279,368	+ 39,248	+ 1.1%
款18 財産収入	自主財源	60,306	61,793	22,225	△ 1,487	△ 2.4%
款19 寄附金	自主財源	116,356	80,565	108,183	+ 35,791	+ 44.4%
款20 繰入金	自主財源	982,599	395,446	331,371	+ 587,153	+ 148.5%
款21 繰越金	自主財源	1,163,011	970,782	776,242	+ 192,229	+ 19.8%
款22 諸収入	自主財源	1,641,227	1,806,372	1,898,556	△ 165,145	△ 9.1%
款23 地方債	依存財源	1,691,600	1,006,000	2,062,400	+ 685,600	+ 68.2%
歳 入 合 計		48,062,447	46,421,510	48,590,176	+ 1,640,937	+ 3.5%

令和5年度の歳入の決算額は、前年度より16億4,093万7千円増(+3.5%)の480億6,244万7千円で、増の主なものは、地方交付税、繰入金、繰越金、地方債等によるもので、減の主なものは、市税、分担金及び負担金、諸収入等によるものです。

なお、直近10年における歳入推移は、新型コロナウイルス対策や給付金事業、大型の建設事業（富田林病院や新庁舎建設）等により、歳入の決算規模は大きくなっています。

また、自主財源の金額は、おおむね横ばいとなっており、近年は40%前後となっています。

3、歳出（目的別）

総括

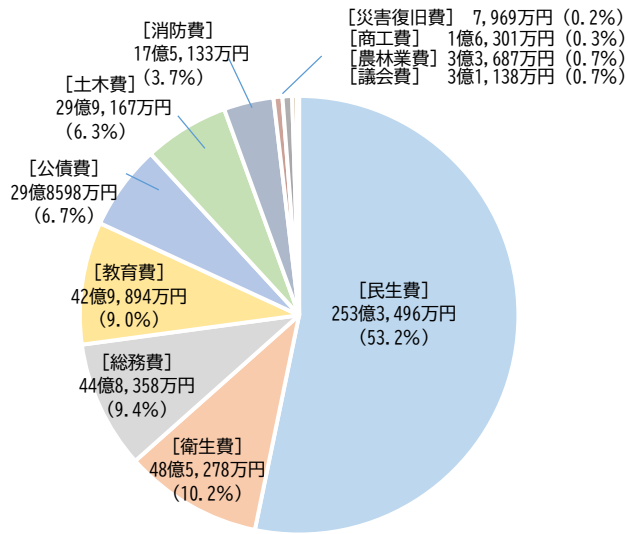


図3 歳出（目的別）の内訳

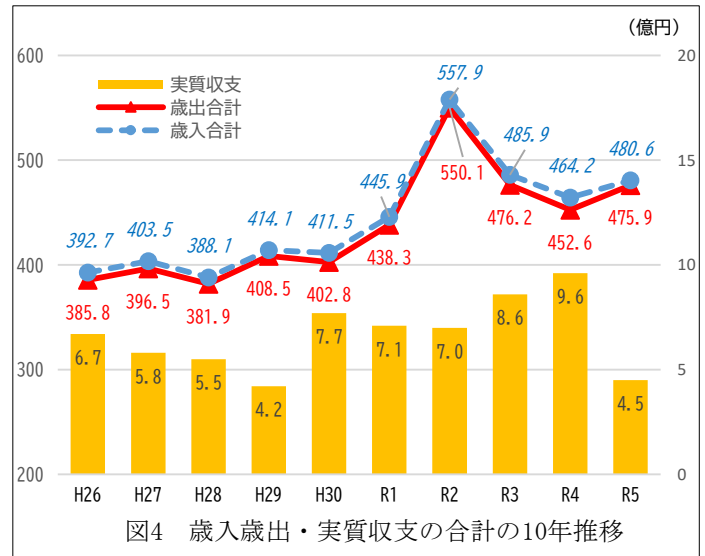


図4 歳入歳出・実質収支の合計の10年推移

(単位：千円、%)

	令和5年度 予算現額	決算額			前年度増減額	前年度増減率
		令和5年度	令和4年度	令和3年度		
款1 議会費	327,970	311,380	308,754	311,588	+ 2,626	+ 0.9%
款2 総務費	4,849,346	4,483,580	4,815,309	5,160,896	△ 331,729	△ 6.9%
款3 民生費	26,640,955	25,334,963	23,099,923	24,135,723	+ 2,235,040	+ 9.7%
款4 衛生費	5,212,074	4,852,777	5,302,488	6,267,359	△ 449,711	△ 8.5%
款5 農林業費	392,918	336,866	307,793	286,108	+ 29,073	+ 9.4%
款6 商工費	180,351	163,006	652,436	713,893	△ 489,430	△ 75.0%
款7 土木費	3,281,542	2,991,672	2,485,537	2,269,590	+ 506,135	+ 20.4%
款8 消防費	1,820,494	1,751,333	1,610,211	1,600,902	+ 141,122	+ 8.8%
款9 教育費	4,552,017	4,298,942	4,172,722	3,663,664	+ 126,220	+ 3.0%
款10 災害復旧費	90,000	79,685	6,242	4,969	+ 73,443	+ 1176.6%
款11 公債費	3,006,347	2,985,979	2,497,084	3,204,703	+ 488,895	+ 19.6%
款12 予備費	27,524	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	50,381,538	47,590,183	45,258,499	47,619,395	+ 2,331,684	+ 5.2%

令和5年度の歳出の決算額は、前年度より23億3,168万4千円増（+5.2%）の475億9,018万3千円となりました。

款別の決算額を前年と比較すると、議会費、民生費、農林業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費で増となり、総務費、衛生費、商工費で減になりました。

4、歳出（普通会計・性質別）

(1) 総括

	決算額			(単位：千円、%)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 人件費	8,317,793	8,110,113	8,207,444	+ 207,680	+ 2.6%
② 物件費	5,748,096	6,108,586	5,875,136	△ 360,490	△ 5.9%
③ 維持補修費	332,255	291,701	288,015	+ 40,554	+ 13.9%
④ 扶助費	15,529,745	14,222,877	15,553,622	+ 1,306,868	+ 9.2%
⑤ 補助費等	4,337,860	4,595,169	4,195,415	△ 257,309	△ 5.6%
⑥ 普通建設事業費（災害復旧費を含む）	3,566,450	2,165,010	2,591,390	+ 1,401,440	+ 64.7%
⑦ 公債費	2,969,565	2,497,084	3,203,693	+ 472,481	+ 18.9%
⑧ 積立金	712,097	1,501,738	1,850,904	△ 789,641	△ 52.6%
⑨ 貸付金	897,000	977,400	1,057,000	△ 80,400	△ 8.2%
⑩ 繰出金	5,149,822	4,761,392	4,768,512	+ 388,430	+ 8.2%
歳 出 合 計	47,560,683	45,231,070	47,591,131	+ 2,329,613	+ 5.2%

普通会計

普通会計とは、国が各地方公共団体の財政状況の分析・比較を行うために作成する「地方財政状況調査」の基準に合致させた統計上の会計区分です。普通会計では、人件費、扶助費、公債費などの性質別の支出額が明確化され、各財政指標の算出や財政分析・比較を行う際に用いられます。

本市では、一般会計及び南河内広域行政共同処理事業特別会計が普通会計の対象です。なお、会計間の重複額を差し引くなど、国の基準に基づいた処理を行うため、普通会計の数値は、一般会計と特別会計の単純合計とは一致しません。

また、市民一人あたりに換算すると歳出合計は443千円となり、これは類似団体平均462千円より19千円低くなっています。

図5 歳出（性質別）の内訳

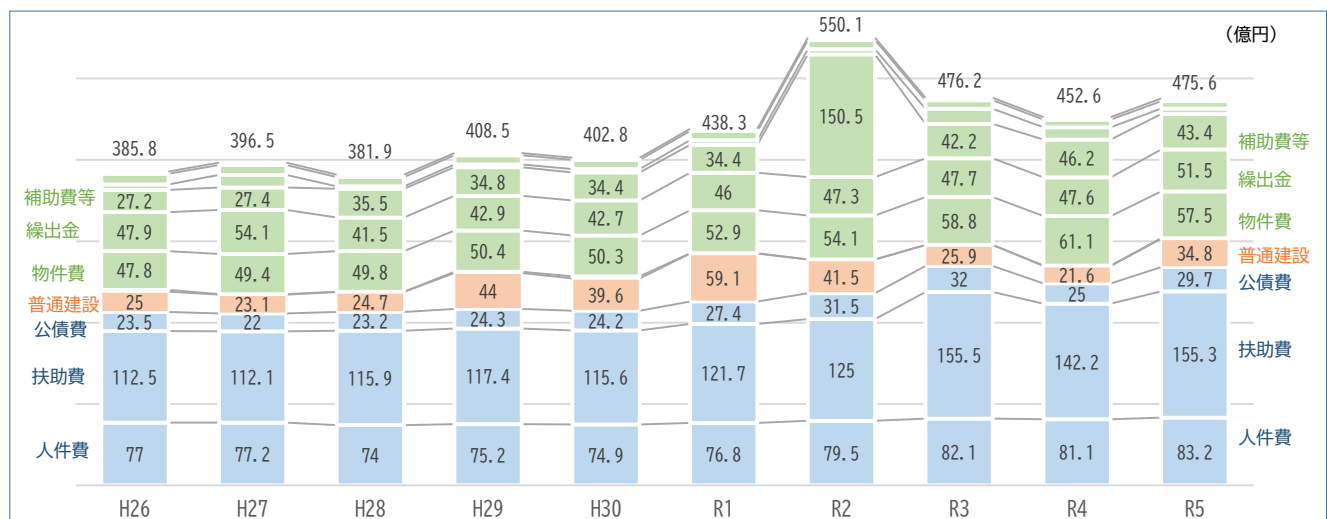
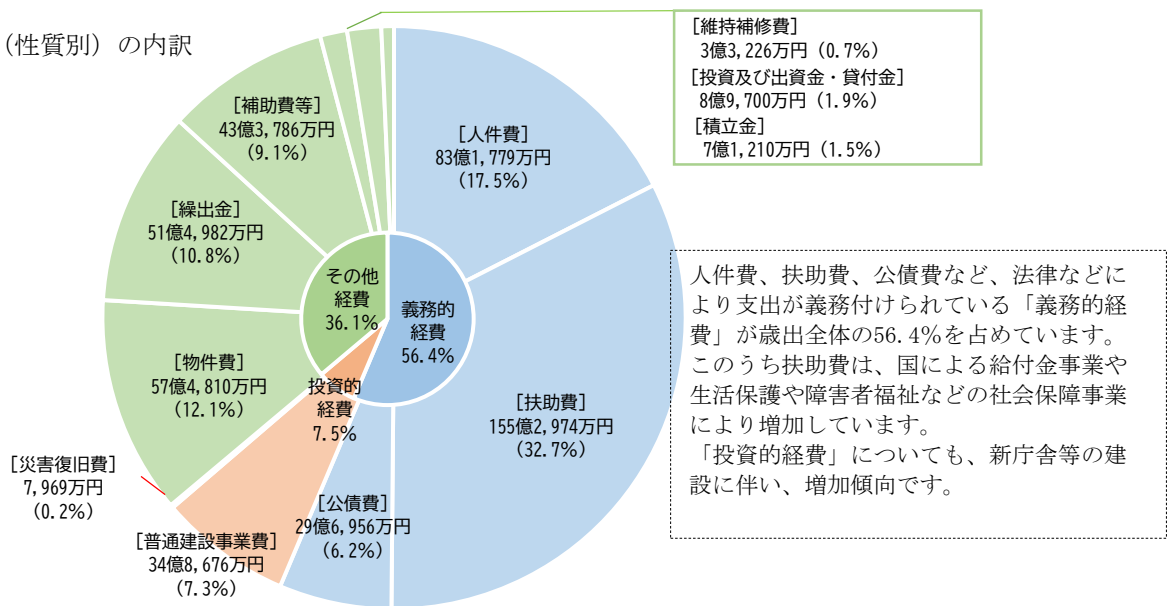


図6 歳出（性質別）の10年推移

5、基金の状況

(単位：千円、%)

	令和4年度末	積立金	取崩金	令和5年度末	増減額	増減率
① 公共施設整備基金	5,952,223	444,778	558,751	5,838,250	△ 113,973	△ 1.9%
② 財政調整基金	4,665,034	127,617	0	4,792,651	+ 127,617	+ 2.7%
③ 職員退職手当基金	853,873	100,796	205,239	749,430	△ 104,443	△ 12.2%
④ 奨学基金	436	0	436	0	△ 436	皆減
⑤ 生活つなぎ資金貸付基金	145,514	1,694	0	147,208	+ 1,694	+ 1.2%
⑥ とんだばやしふるさと基金	159	0	159	0	△ 159	皆減
⑦ みどりの基金	74,279	0	7,283	66,996	△ 7,283	△ 9.8%
⑧ 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金	100,000	0	0	100,000	—	—
⑨ 文化振興基金	103,141	0	388	102,753	△ 388	△ 0.4%
⑩ 地域福祉基金	116,677	109	55,698	61,088	△ 55,589	△ 47.6%
⑪ 駅前整備基金	173,919	162	0	174,081	+ 162	+ 0.1%
⑫ 霊園施設整備基金	0	15,410	15,410	0	—	—
⑬ 霊園運営基金	94,992	9,085	25,591	78,486	△ 16,506	△ 17.4%
⑭ 森林環境譲与税基金	37,306	12,446	6,979	42,773	+ 5,467	+ 14.7%
⑮ 所有者のいない猫対策基金	1,604	0	255	1,349	△ 255	△ 15.9%
⑯ 介護給付費準備基金	846,044	648	47,585	799,107	△ 46,937	△ 5.5%
⑰ 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	2,000	0	0	2,000	—	—
⑱ 国民健康保険事業財政調整基金	100,000	93	0	100,093	+ 93	+ 0.1%
合 計	13,267,201	712,838	923,774	13,056,265	△ 210,936	△ 1.6%

基金

・ 積立金の内訳

- ① 公共施設整備基金：運用利子554万7千円、競艇配分金3億9,731万3千円、公有財産売却収入4,191万8千円
 ② 財政調整基金：運用利子448万8千円、普通交付税追加交付1億2,312万9千円
 ③ 職員退職手当基金：運用利子79万6千円、積立金1億円
 ⑤ 生活つなぎ資金貸付基金：運用利子13万6千円、貸付返還金155万8千円
 ⑩ 地域福祉基金・⑪ 駅前整備基金：運用利子のみ
 ⑫ 霊園施設整備基金：霊園永代使用料のみ
 ⑬ 霊園運営基金：運用利子8万9千円、霊園維持費899万6千円
 ⑭ 森林環境譲与税基金：運用利子3万4千円、森林環境譲与税1,241万2千円
 ⑯ 介護給付費準備基金・⑱ 国民健康保険事業財政調整基金：運用利子のみ

● 基金全体として、現在高が2億1,093万6千円の減少

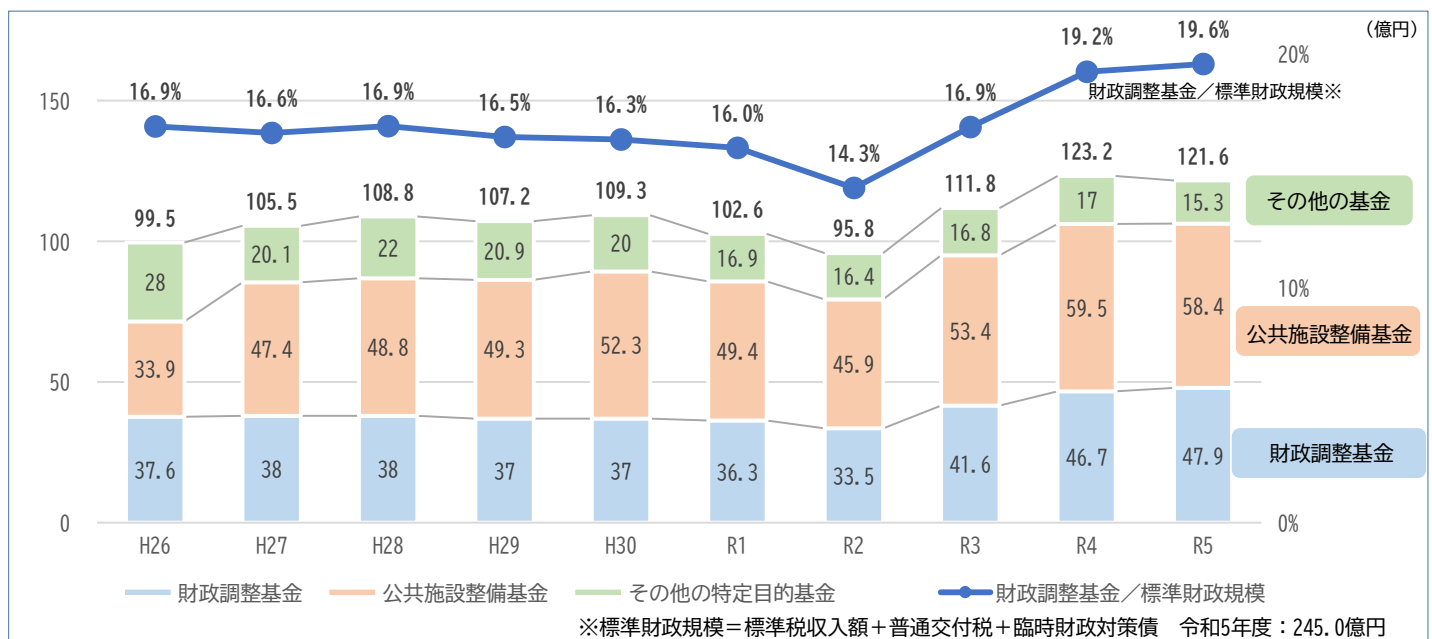


図7 基金の10年推移

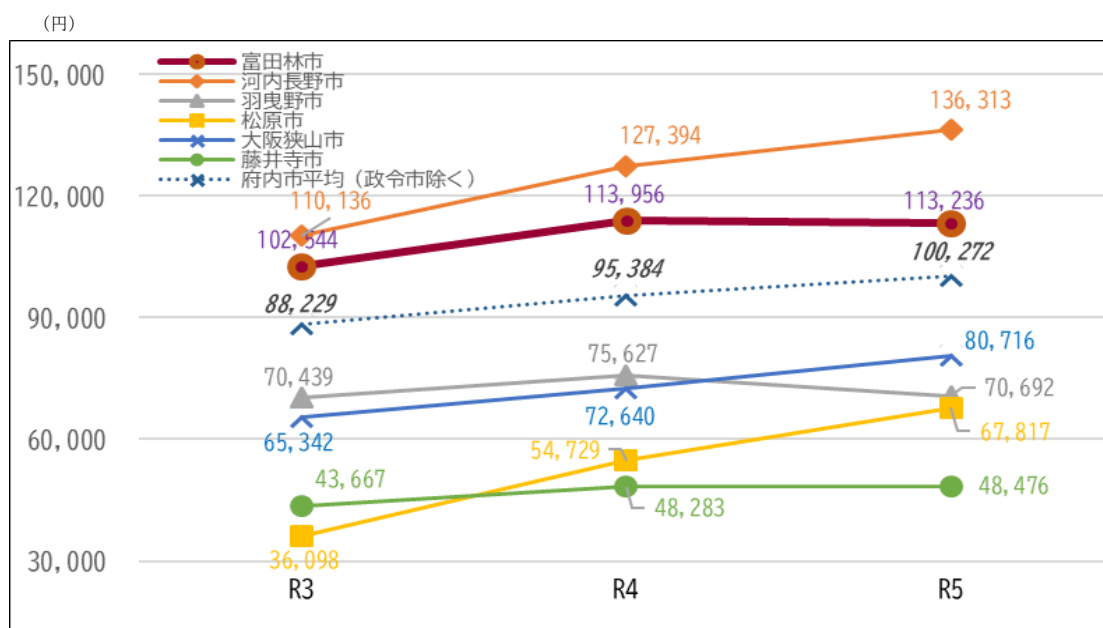


図8 近隣各市の市民一人あたり基金残高

- ・令和5年度決算での基金残高は、130億5,626万5千円となっています。これは市民一人あたりでは25万8,857円となり、府内市平均、近隣市と比較すると高い水準となっています。
- ・一般的に財政課調整基金の残高は標準財政規模の10%程度が目安とされており、本市においても目安の維持を目標としています。令和5年度では、標準財政規模は245億347万5千円であり、その10%の財政調整基金の残高は24億5,034万8千円となります。令和5年度決算の財政調整基金の残高は46億6,503万4千円なので、目標を維持して基金を運用できていると言えます。
- ・今後は新庁舎の建設が本格化するため、公共施設整備基金の取崩しを予定しており、基金残高は減少する見込みとなりますが、引き続き目安の維持に努めていきます。

【用語解説】

公共施設整備基金：公共施設の整備にかかる費用に充てる基金。

財政調整基金：計画的な財政運営を行うための財源に充てる基金。

標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもの。

6、市債の状況

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	発行額	元金償還額	利子償還額	令和5年度末 現在高	増減額
① 総務債	400,025	239,700	54,543	2,007	585,182	+ 185,157
② 民生債	546,938	486,700	357,790	20,878	675,848	+ 128,910
③ 衛生債	3,037,733	0	70,011	4,648	2,967,722	△ 70,011
④ 農林債	5,605	22,300	189	35	27,716	+ 22,111
⑤ 商工債	52,506	0	5,144	361	47,362	△ 5,144
⑥ 土木債	2,896,402	211,300	273,602	13,891	2,834,100	△ 62,302
⑦ 消防債	561,493	78,100	133,878	3,530	505,715	△ 55,778
⑧ 教育債	5,400,961	371,500	716,423	39,165	5,056,038	△ 344,923
⑨ 災害復旧事業債	237,722	66,000	47,797	53	255,925	+ 18,203
⑩ 住民税等減税補てん債	108,221	0	47,063	147	61,158	△ 47,063
⑪ 臨時財政対策債	15,649,209	216,000	1,167,780	27,001	14,697,429	△ 951,780
⑫ 減収補てん債	72,012	0	0	43	72,012	—
合 計	28,968,827	1,691,600	2,874,220	111,759	27,786,207	△ 1,182,620

市債

・新たな市債の内容

- ①総務債 新庁舎建設事業債[実施設計、南館改修工事、衛生別館解体工事など]
- ②民生債 ケアセンター改修事業債[熱源改修工事]
(仮称)多文化共生・人権プラザ整備事業債[新築]
- ⑦消防債 消防団施設整備事業債[第2・第6分団消防団ポンプ自動車整備、第10分団車庫詰所整備]
- ⑧教育債 中学校施設改修事業債[第二・金剛中学校屋上防水]
すばるホール整備事業債[屋上防水]
小学校大規模改修事業債[川西・久野喜台小学校トイレ改修]
体育施設整備事業債[総合体育館屋上防水]

・⑪臨時財政対策債の割合は、54.0%から52.9%へ1.1ポイント減少

●市債全体として、現在高が11億8,262千円の減少

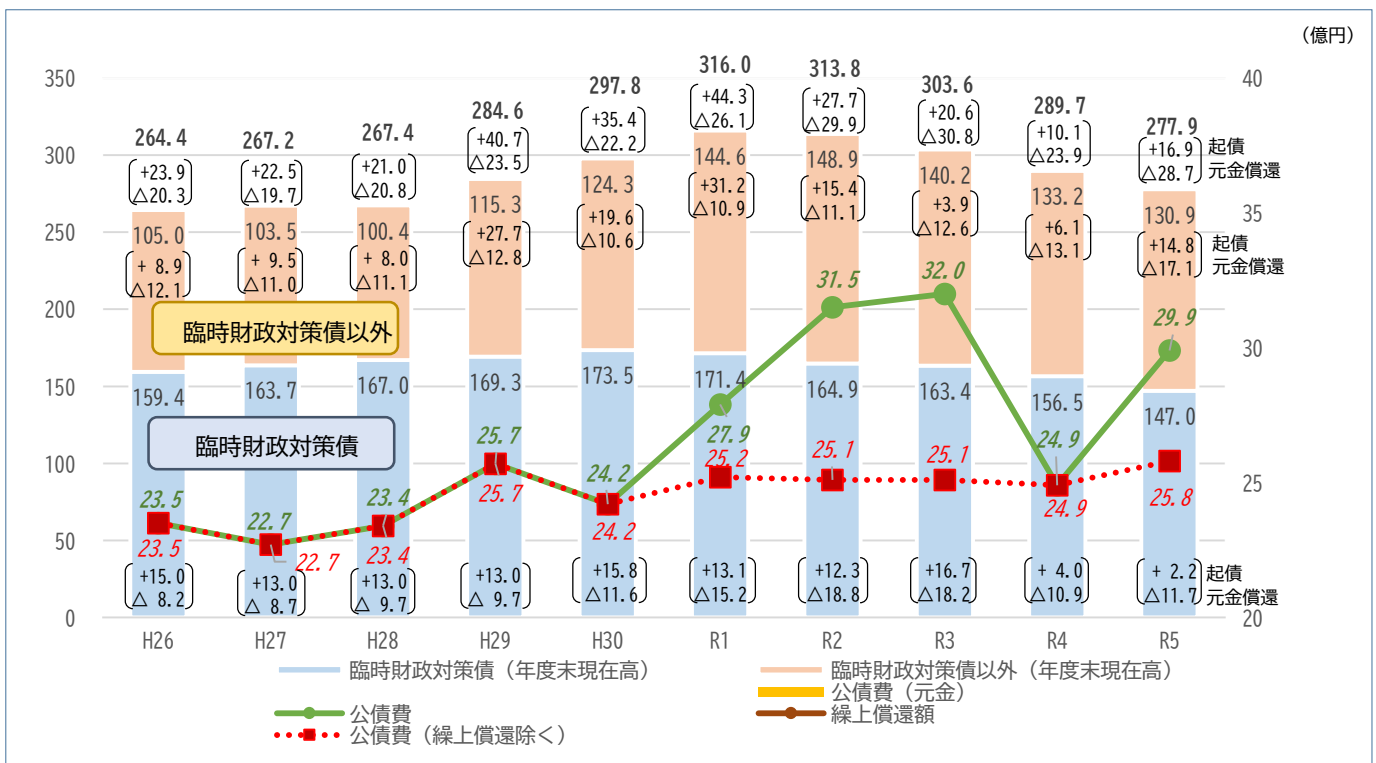


図9 市債の10年推移

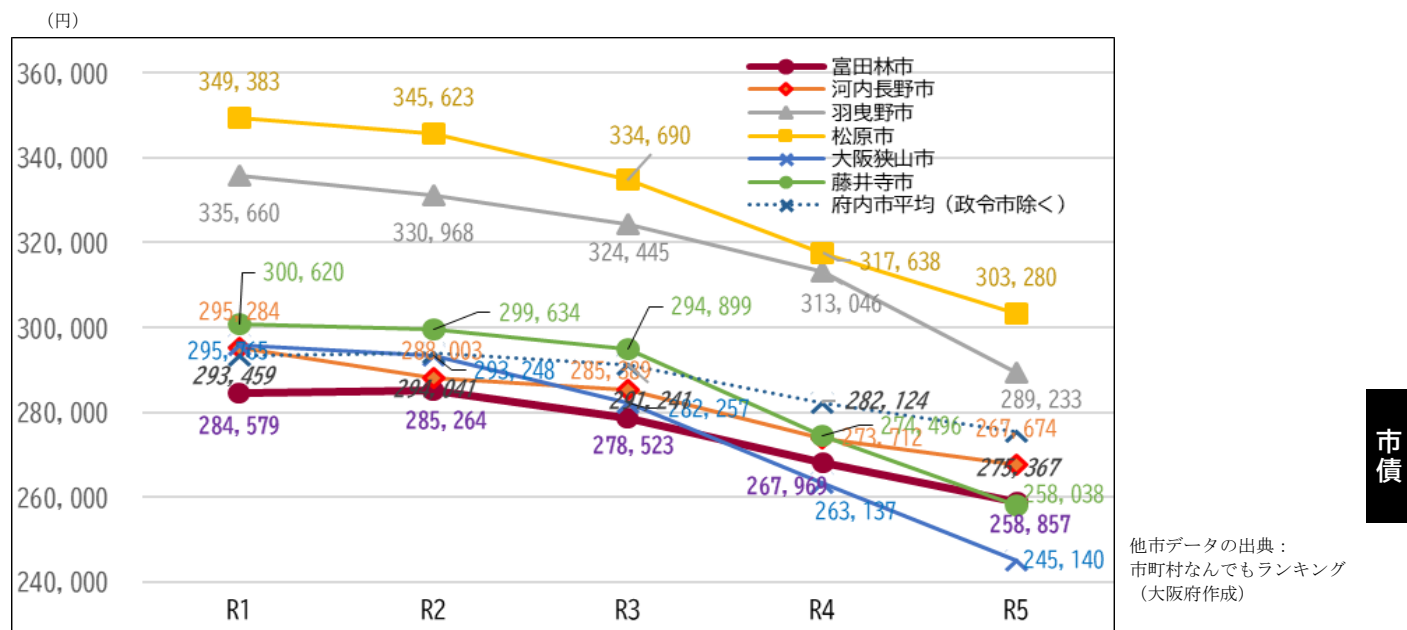


図10 近隣各市の市民一人あたり市債残高

- ・ 令和5年度決算での地方債残高は、277億8,620万7千円となっています。これは市民一人あたりでは25万8,857円となり、府内市平均、近隣市と比較すると低い水準となっています。
- ・ 今後は市庁舎をはじめ、老朽化した公共施設やインフラの更新費用等に充てる市債の発行が見込まれるため、市債残高が増加するするとともに、一人あたり市債残高の府内市平均との差が縮まると予測されます。

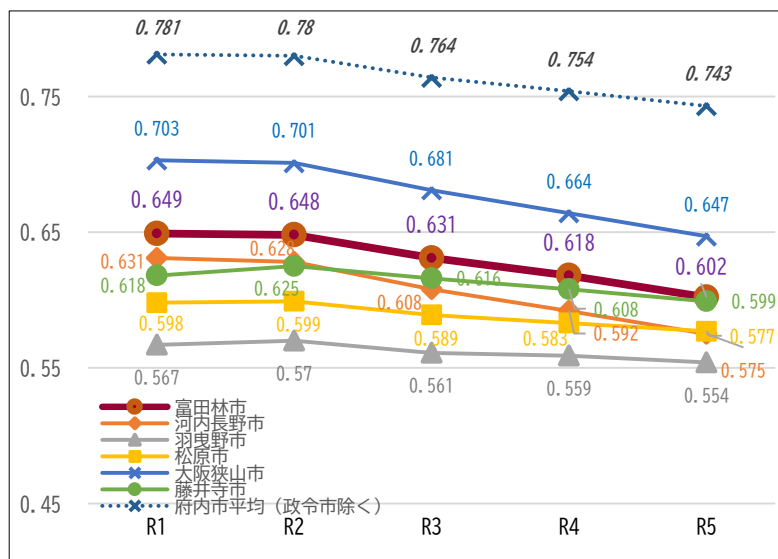
7、財政指標

(1) 財政力指数

普通交付税において算定される「基準財政需要額」に占める「基準財政収入額」の割合であり、当該団体の財政力（体力）を示します。値が高いほど、財源に余裕があるとされており、1以上であれば普通交付税は交付されません。

(単位：千円)

		令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	A	12,563,529	12,343,891	11,821,444
基準財政需要額	B	20,873,580	20,362,958	19,776,179
財政力指数（単年度）	$A \div B$	0.602	0.606	0.598
財政力指数（3か年平均）		0.602	0.618	0.631



【用語解説】

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入等の一定割合により算定された額

基準財政需要額：各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法（需要項目ごとに（単位費用×測定単位の数値×補正係数））で算定した額

他市データの出典：大阪府市町村ハンドブック
（公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行）
※R5の本市以外の財政力指数は、再算定前の数値

財政指標

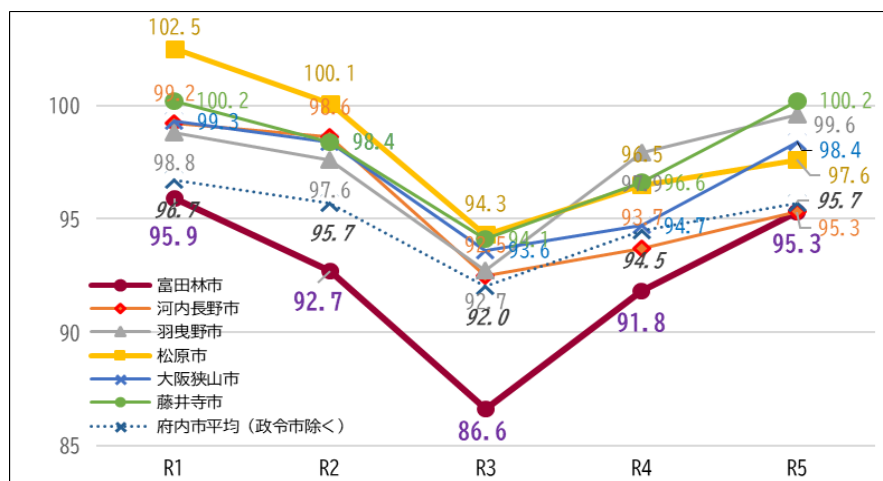
図11 近隣各市の財政力指数

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常経費	37,880,333	36,522,398	35,992,069
経常経費充当一般財源等	A	23,509,162	22,503,829
経常一般財源等	B	24,675,578	24,512,962
経常収支比率 $A \div B$	95.3%	91.8%	86.6%



【用語解説】

経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出しなければならない経常経費に充てた一般財源

経常一般財源：毎年経常的に収入される市税・交付金・普通交付税・臨時財政対策債等の使途の定められていない財源

他市データの出典：大阪府市町村ハンドブック
（公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行）

図12 近隣各市の経常収支比率

(3) 公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、公債費に充当される経常一般財源の額から基準財政需要額に算入された公債費の額を引いた数値を標準財政規模から同じく基準財政需要額に算入された公債費の額を引いた数値で除して算出します。数値が小さいほど弾力性があって好ましい状態と言えます。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	3か年平均
公債費比率 (%)	3.1	2.6	2.7	2.8

(令和5年度)

公債費充当一般財源等	災害復旧等に係る基準財政需要額			
2,457,619	—	1,761,990		
標準財政規模	災害復旧等に係る基準財政需要額			
24,503,475	—	1,761,990		
			×100	≒ 3.1%

(4) 実質公債費比率

公債費及びこれに準じる額を、その地方公共団体の財政規模から基準財政需要額の算入額や特定財源を引いた額に対する割合を表したものです。数値が小さいほど弾力性があって好ましい状態と言えます。

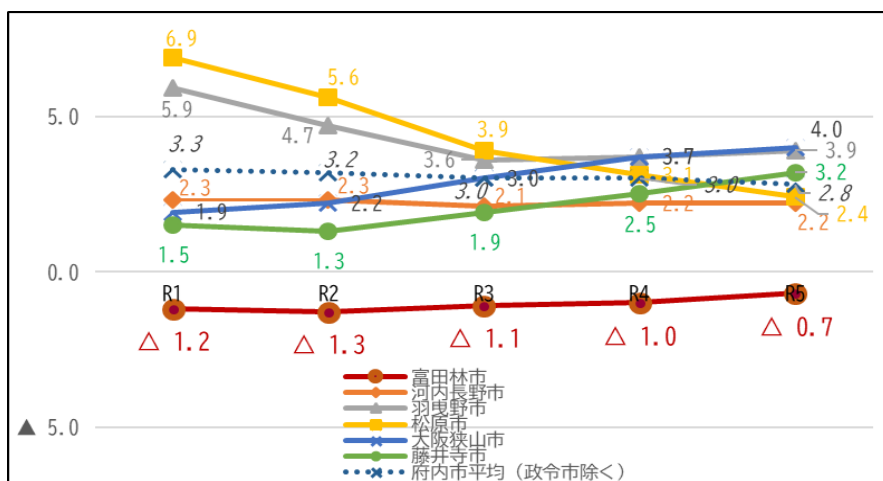
本市の数値がマイナスとなっているのは、実際の返済額等より、返済のための特定財源（市営住宅使用料等）と基準財政需要額の公債費を加えた額の方が多いため、本市では、臨時財政対策債の借入れ額抑制に加え、積極的に繰上償還を行い返済額を抑えているためです。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	3か年平均
実質公債費比率 (%)	△ 0.37537	△ 0.94055	△ 1.03027	△ 0.7

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

3,348,364	—	3,430,517		
標準財政規模	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)			
24,503,475	—	2,617,586		
			×100	≒ △ 0.37537%



他市データの出典：大阪府市町村ハンドブック
(公益財団法人大阪府市町村振興協会 発行)

図13 近隣各市の実質公債費比率

8、家計簿

令和5年度決算を年間の総収入が約500万円（1カ月あたり41万6700円）の家計に置き換えてみました。

【用語解説】

自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税や分担金、負担金などが該当。

依存財源：国や府から交付される財源で、国庫支出金や府支出金、市債などが該当。



収入		支出	
給与収入	117,200円	食費	72,100円
パート収入	40,800円	医療費・教育費	134,700円
貯金の取り崩し	8,200円	光熱水費・日用品	49,900円
給与などの合計【自主財源】	166,200円	家の修理、家財購入	33,800円
親族からの援助	235,800円	ローンの返済	25,800円
銀行からの借入	14,700円	子どもへの仕送り	82,300円
援助や借入の合計【依存財源】	250,500円	貯金	14,000円
収入の合計	416,700円	支出の合計	412,600円

家計簿

・収入の説明

給与収入…市民税や固定資産税など、市民の皆さまが納めた市税です。

パート収入…施設使用料や証明書交付手数料などです。

親族からの援助…国や府からの負担金、補助金、交付金などです。

銀行からの借入…大きな事業を行うため、銀行などから借り入れたお金です。

貯金の取り崩し…積み立ててきた基金を取り崩したお金です。

・支出の説明

食費…職員の給料や議員報酬などの人件費です。

医療費・教育費…高齢者や障害者、子育て世帯などの生活をサポートするためのお金です。

光熱水費・日用品…光熱水費や消耗品などの事務経費、事務機器のリース代などです。

家の修理・家財購入…学校施設や道路の整備などの投資的経費や施設の維持補修費です。

ローンの返済…市債の元金や利子の支払金などです。

子どもへの仕送り…介護保険事業など特別会計に対して、一般会計が負担するお金です。

貯金…特定の目的で将来のために基金へ積み立てるお金です。

9、今後の課題

- ・増減の予測が困難な地方消費税交付金や地方交付税などの依存財源が歳入の過半数を占める中、貴重な自主財源である市税収入は、納税義務者数の減少等により個人市民税が減少したことなどにより令和4年度から減少し、今後も人口減少の影響等により減少していく見込みとなっています。
- ・歳出においては、社会保障関係の繰出金や扶助費を中心とした義務的経費の増加が続く中、老朽化した公共施設・インフラの更新費用や物価高騰の影響による諸経費の増加が見込まれます。
- ・また、令和6年度以降は、新庁舎建設事業をはじめ、多額の地方債発行や基金の取り崩しが見込まれることから、限られた財源の中で市民サービスを低下させず財政運営を継続していくことが、非常に大きな課題となります。

○課題への対策

- ・富田林市行財政経営改革ビジョンを推進することで歳入確保、歳出削減に努めます。
- ・公共施設再配置計画や、施設ごとの個別施設計画における今後の各施設の方向性や整備方針に基づいた計画的な更新や改修を行っていくことで、投資的経費の総額を抑制し、年度間の均衡を保ちます。

令和5年度決算 決算説明資料【財産区特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	43,647	44,485	176,578	△ 838	△ 1.9%
② 歳出総額	43,647	44,485	176,578	△ 838	△ 1.9%
③ 歳入歳出差引額 (①－②)	0	0	0	－	－
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－	－
⑤ 実質収支額 (③－④)	0	0	0	－	－
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	0	0	0	－	

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 財産収入	3,174	3,174	166,631	－	－
款2 繰入金	39,365	40,205	8,841	△ 840	△ 2.1%
款3 使用料及び手数料	1,108	1,106	1,106	+ 2	+ 0.2%
歳 入 合 計	43,647	44,485	176,578	△ 838	△ 1.9%

3、歳出（款別）

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 財産区財産管理費	43,647	44,485	176,578	△ 838	△ 1.9%
毛入谷財産区	33,887	5,247	3,326	+ 28,640	+ 545.8%
甲田財産区	4,293	4,293	4,299	－	－
新家財産区	631	778	630	△ 147	△ 18.9%
西板持財産区	1,100	1,099	1,099	+ 1	+ 0.1%
中野財産区	4	4	4	－	－
新堂財産区	3,731	33,063	134,168	△ 29,332	△ 88.7%
伏山財産区	1	1	1	－	－
その他	0	0	33,051	－	－
歳 出 合 計	43,647	44,485	176,578	△ 838	△ 1.9%

財産区

令和5年度決算 決算説明資料【国民健康保険事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	12,316,424	12,511,408	12,796,846	△ 194,984	△ 1.6%
② 歳出総額	12,271,367	12,241,502	12,434,116	+ 29,865	+ 0.2%
③ 歳入歳出差引額 (①－②)	45,057	269,906	362,730	△ 224,849	△ 83.3%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—	—
⑤ 実質収支額 (③－④)	45,057	269,906	362,730	△ 224,849	△ 83.3%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 224,849	△ 92,824	+ 61,036	△ 132,025	

(参考指標)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 加入世帯数 (3月31日時点) (世帯)	14,152	14,663	15,123	△ 511	△ 3.5%
② 被保険者数 (3月31日時点) (人)	21,017	22,158	23,326	△ 1,141	△ 5.1%
③ 人口に占める国保加入率 (%)	19.7	20.6	21.5	△ 0.9	

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 国民健康保険料	2,228,608	2,281,881	2,370,887	△ 53,273	△ 2.3%
一般被保険者	2,228,469	2,281,786	2,370,284	△ 53,317	△ 2.3%
退職被保険者等	139	95	603	+ 44	+ 46.3%
款3 使用料及び手数料	1,339	1,235	1,325	+ 104	+ 8.4%
款4 国庫支出金	599	178	34,462	+ 421	+ 236.5%
国庫補助金	599	178	34,462	+ 421	+ 236.5%
款5 府支出金	8,491,327	8,604,954	8,785,364	△ 113,627	△ 1.3%
府補助金	8,491,327	8,604,954	8,785,364	△ 113,627	△ 1.3%
款6 繰入金	1,309,914	1,237,565	1,270,789	+ 72,349	+ 5.8%
保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	566,887	539,334	548,923	+ 27,553	+ 5.1%
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	267,541	265,877	265,697	+ 1,664	+ 0.6%
未就学児均等割保険料繰入金	7,232	7,132	0	+ 100	+ 1.4%
職員給与費等繰入金	183,454	174,126	178,610	+ 9,328	+ 5.4%
出産育児一時金等繰入金	21,661	22,960	20,720	△ 1,299	△ 5.7%
財政安定化支援事業繰入金	256,631	221,732	250,215	+ 34,899	+ 15.7%
その他一般会計繰入金	6,284	6,404	6,624	△ 120	△ 1.9%
産前産後保険料繰入金	224			+ 224	皆増
基金繰入金	0			—	—
款7 繰越金	269,906	362,730	301,695	△ 92,824	△ 25.6%
款8 諸収入	14,638	22,865	32,324	△ 8,227	△ 36.0%
款9 財産収入	93			+ 93	皆増
歳入合計	12,316,424	12,511,408	12,796,846	△ 194,984	△ 1.6%

国保

3、歳出（款別）

（単位：千円、％）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	184,725	181,107	183,367	+ 3,618	+ 2.0%
職員人件費事業	95,035	86,333	97,492	+ 8,702	+ 10.1%
徴収事務	39,930	43,444	39,776	△ 3,514	△ 8.1%
管理事務	49,760	51,330	46,099	△ 1,570	△ 3.1%
款2 保険給付費	8,257,482	8,329,191	8,559,236	△ 71,709	△ 0.9%
一般被保険者給付事業	6,984,753	7,063,034	7,243,093	△ 78,281	△ 1.1%
退職被保険者給付事業	0	0	0	—	—
高額療養助成事業（一般）	1,088,708	1,079,141	1,122,554	+ 9,567	+ 0.9%
高額療養助成事業（退職）	0	0	0	—	—
出産育児一時金助成事業	33,174	34,111	30,317	△ 937	△ 2.7%
その他	150,847	152,905	163,272	△ 2,058	△ 1.3%
款3 国民健康保険事業費納付金	3,724,184	3,529,426	3,583,680	+ 194,758	+ 5.5%
款4 保健事業費	94,536	93,500	94,686	+ 1,036	+ 1.1%
款7 諸支出金	10,347	8,278	13,147	+ 2,069	+ 25.0%
一般被保険者保険料還付金	5,459	6,718	6,503	△ 1,259	△ 18.7%
精算金事業	4,881	1,544	6,612	+ 3,337	+ 216.1%
その他	7	16	32	△ 9	△ 56.3%
款8 共同事業拠出金	0	0	0	—	—
款9 基金積立金	93	100,000		△ 99,907	△ 99.9%
歳 出 合 計	12,271,367	12,241,502	12,434,116	+ 29,865	+ 0.2%

令和5年度決算 決算説明資料【介護保険事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	12,005,561	11,821,609	11,638,320	+ 183,952	+ 1.6%
② 歳出総額	11,990,619	11,688,024	11,358,771	+ 302,595	+ 2.6%
③ 歳入歳出差引額 (①－②)	14,942	133,585	279,549	△ 118,643	△ 88.8%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—	—
⑤ 実質収支額 (③－④)	14,942	133,585	279,549	△ 118,643	△ 88.8%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 118,643	△ 145,964	+ 99,936	+ 27,321	

(参考指標)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 被保険者数 (3月31日時点) (人)	33,648	33,581	33,531	+ 67	+ 0.2%
② 65才以上の割合 (3月31日時点) (%)	31.6	31.2	30.9	+ 0.4	
③ 要介護認定者数 (人)	5,145	5,072	4,978	+ 73	+ 1.4%
④ 要支援認定者数 (人)	2,466	2,387	2,359	+ 79	+ 3.3%

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 保険料	2,454,903	2,446,610	2,436,195	+ 8,293	+ 0.3%
款2 使用料及び手数料	333	375	352	△ 42	△ 11.2%
款3 国庫支出金	2,760,155	2,769,211	2,685,946	△ 9,056	△ 0.3%
国庫負担金	2,070,411	2,051,839	1,980,220	+ 18,572	+ 0.9%
国庫補助金	689,744	717,372	705,726	△ 27,628	△ 3.9%
款4 支払基金交付金	3,091,634	2,970,508	2,989,658	+ 121,126	+ 4.1%
介護給付費交付金	2,984,976	2,856,396	2,866,570	+ 128,580	+ 4.5%
地域支援事業支援交付金	106,658	114,112	123,088	△ 7,454	△ 6.5%
款5 府支出金	1,610,535	1,580,846	1,579,878	+ 29,689	+ 1.9%
府負担金	1,552,695	1,493,697	1,489,310	+ 58,998	+ 3.9%
府補助金	57,840	87,149	90,568	△ 29,309	△ 33.6%
款6 繰入金	1,950,268	1,772,925	1,760,714	+ 177,343	+ 10.0%
介護給付費繰入金	1,389,321	1,325,696	1,317,158	+ 63,625	+ 4.8%
その他一般会計繰入金	272,918	181,520	179,723	+ 91,398	+ 50.4%
地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)	51,599	51,713	51,031	△ 114	△ 0.2%
地域支援事業(包括的支援・任意事業)	4,881	31,162	31,962	△ 26,281	△ 84.3%
低所得者保険料軽減繰入金	183,964	182,834	180,840	+ 1,130	+ 0.6%
基金繰入金	47,585	0	0	+ 47,585	皆増
款7 繰越金	133,585	279,548	179,613	△ 145,963	△ 52.2%
款8 諸収入	3,500	1,107	5,445	+ 2,393	+ 216.2%
款9 財産収入	648	479	519	+ 169	+ 35.3%
歳入合計	12,005,561	11,821,609	11,638,320	+ 183,952	+ 1.6%

3、歳出（款別）

（単位：千円、％）

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	277,693	182,518	185,290	+ 95,175	+ 52.1%
職員人件費事業	102,284	95,526	93,326	+ 6,758	+ 7.1%
介護保険管理事務	64,214	17,747	28,118	+ 46,467	+ 261.8%
賦課徴収事務	13,188	12,359	11,481	+ 829	+ 6.7%
介護認定審査会事務	10,967	8,559	8,137	+ 2,408	+ 28.1%
介護認定調査事務	82,845	48,166	44,043	+ 34,679	+ 72.0%
その他	4,195	161	185	+ 4,034	+ 2505.6%
款2 保険給付費	11,119,108	10,606,765	10,541,493	+ 512,343	+ 4.8%
居宅介護サービス給付事業	5,344,639	4,939,513	4,843,699	+ 405,126	+ 8.2%
施設介護サービス給付事業	2,671,147	2,632,415	2,691,196	+ 38,732	+ 1.5%
居宅介護サービス計画給付事業	643,388	617,729	599,708	+ 25,659	+ 4.2%
介護予防サービス給付事業	233,788	216,037	214,305	+ 17,751	+ 8.2%
介護予防サービス計画給付事業	58,925	55,031	54,095	+ 3,894	+ 7.1%
高額介護サービス費支給事業	333,349	311,883	314,102	+ 21,466	+ 6.9%
特定入所者介護サービス事業	216,720	225,634	269,933	△ 8,914	△ 4.0%
地域密着型介護サービス給付事業	1,487,783	1,474,621	1,422,805	+ 13,162	+ 0.9%
その他	129,369	133,902	131,650	△ 4,533	△ 3.4%
款5 地域支援事業費	438,161	575,582	574,289	△ 137,421	△ 23.9%
職員人件費事業	0	39,699	41,054	△ 39,699	皆減
介護予防事業費	412,796	413,704	408,252	△ 908	△ 0.2%
包括的支援事業・任意事業費	25,365	122,179	124,983	△ 96,814	△ 79.2%
款6 基金積立金	648	220,076	10,061	△ 219,428	△ 99.7%
款9 諸支出金	155,009	103,083	47,638	+ 51,926	+ 50.4%
償還金及び還付加算金	118,431	103,083	47,638	+ 15,348	+ 14.9%
一般会計繰出金	36,578			+ 36,578	皆増
歳 出 合 計	11,990,619	11,688,024	11,358,771	+ 302,595	+ 2.6%

令和5年度決算 決算説明資料【後期高齢者医療事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	2,313,518	2,183,425	2,008,440	+ 130,093	+ 6.0%
② 歳出総額	2,257,664	2,119,390	1,952,600	+ 138,274	+ 6.5%
③ 歳入歳出差引額 (①－②)	55,854	64,035	55,840	△ 8,181	△ 12.8%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—	—
⑤ 実質収支額 (③－④)	55,854	64,035	55,840	△ 8,181	△ 12.8%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 8,181	+ 8,195	△ 6,779	△ 16,376	

(参考指標)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
① 被保険者数 (3月31日時点) (人)	18,700	18,049	17,188	+ 651	+ 3.6%
② 75才以上の率 (3月31日時点) (%)	18.1	17.3	16.3	+ 0.8	

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 後期高齢者医療保険料	1,733,036	1,676,304	1,519,441	+ 56,732	+ 3.4%
特別徴収保険料	924,388	892,538	852,533	+ 31,850	+ 3.6%
普通徴収保険料	808,648	783,766	666,908	+ 24,882	+ 3.2%
款2 使用料及び手数料	110	124	126	△ 14	△ 11.3%
款3 繰入金	503,163	433,709	417,171	+ 69,454	+ 16.0%
事務費繰入金	129,627	77,998	79,809	+ 51,629	+ 66.2%
保険基盤安定繰入金	373,536	355,711	337,362	+ 17,825	+ 5.0%
款4 繰越金	64,035	55,840	62,619	+ 8,195	+ 14.7%
款5 諸収入	13,174	17,448	9,083	△ 4,274	△ 24.5%
歳入合計	2,313,518	2,183,425	2,008,440	+ 130,093	+ 6.0%

3、歳出 (款別)

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	85,336	56,010	55,864	+ 29,326	+ 52.4%
職員人件費事業	31,972	25,348	31,355	+ 6,624	+ 26.1%
管理事務	46,546	24,093	17,715	+ 22,453	+ 93.2%
徴収事務	6,818	6,569	6,794	+ 249	+ 3.8%
款2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,160,918	2,056,248	1,891,069	+ 104,670	+ 5.1%
款3 諸支出金	2,973	2,772	3,014	+ 201	+ 7.3%
款4 保健事業費	8,437	4,360	2,653	+ 4,077	+ 93.5%
歳出合計	2,257,664	2,119,390	1,952,600	+ 138,274	+ 6.5%

後期高齢

令和5年度決算 決算説明資料【南河内広域行政共同処理事業特別会計】

1、総括

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
① 歳入総額	157,552	152,933	158,686	+ 4,619	+ 3.0%
② 歳出総額	155,167	145,457	154,877	+ 9,710	+ 6.7%
③ 歳入歳出差引額 (①－②)	2,385	7,476	3,809	△ 5,091	△ 68.1%
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—	—
⑤ 実質収支額 (③－④)	2,385	7,476	3,809	△ 5,091	△ 68.1%
⑥ 単年度収支額 (⑤実質収支の前年度増減)	△ 5,091	+ 3,667	+ 1,474	△ 8,758	

2、歳入

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 分担金及び負担金	96,885	97,668	101,460	△ 783	△ 0.8%
款2 繰入金	52,671	50,758	53,516	+ 1,913	+ 3.8%
款3 諸収入	520	698	1,375	△ 178	△ 25.5%
款4 繰越金	7,476	3,809	2,335	+ 3,667	+ 96.3%
歳 入 合 計	157,552	152,933	158,686	+ 4,619	+ 3.0%

3、歳出（款別）

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度増減額	前年度増減率
款1 総務費	7,690	6,784	6,553	+ 906	+ 13.4%
共同処理一般管理事業	7,690	6,784	6,553	+ 906	+ 13.4%
款2 移譲事務共同処理事業費	147,477	138,673	148,324	+ 8,804	+ 6.3%
広域福祉事業	100,470	90,370	100,997	+ 10,100	+ 11.2%
広域まちづくり事業	47,007	48,303	47,327	△ 1,296	△ 2.7%
歳 出 合 計	155,167	145,457	154,877	+ 9,710	+ 6.7%